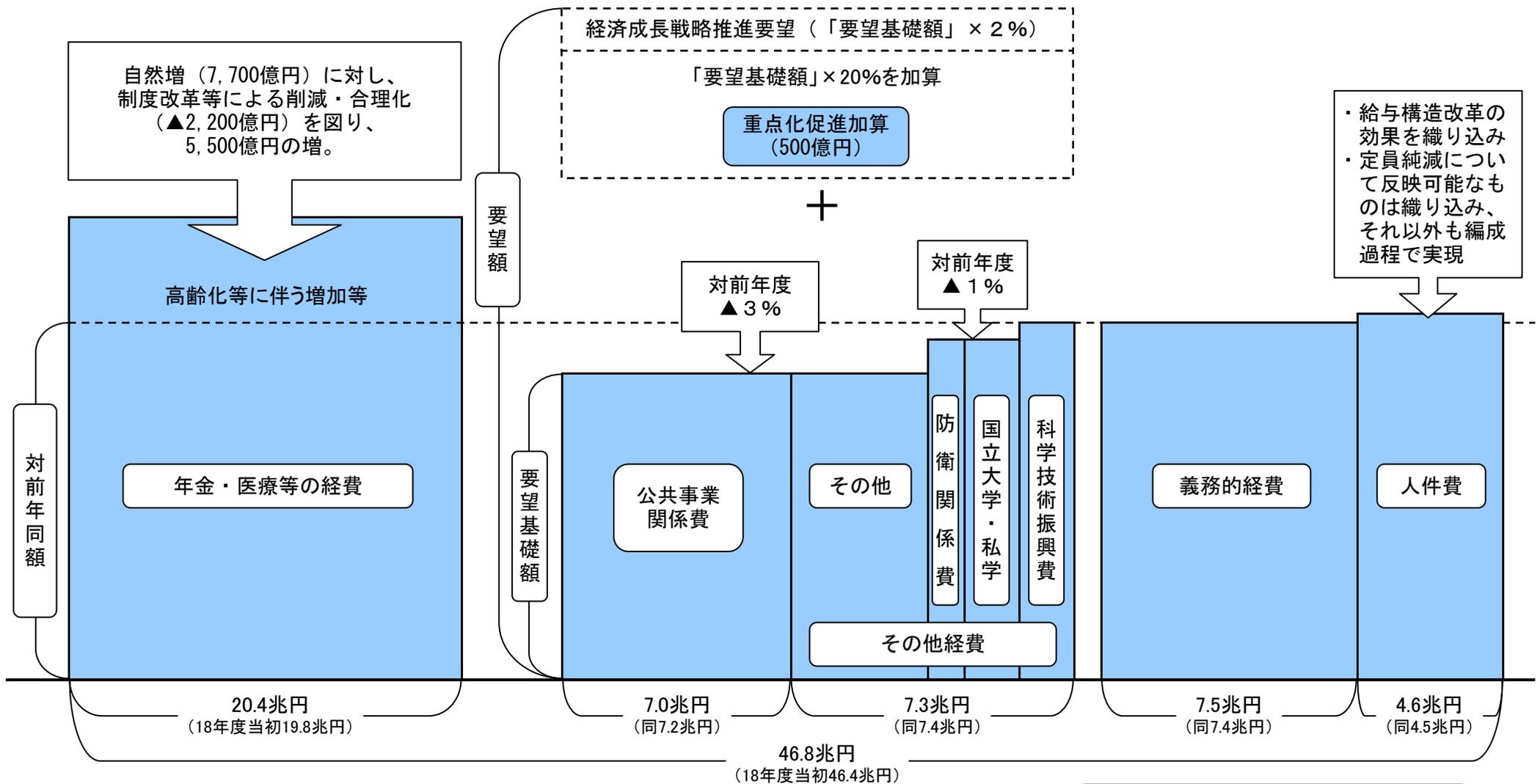


平成19年度一般歳出の概算要求基準の考え方

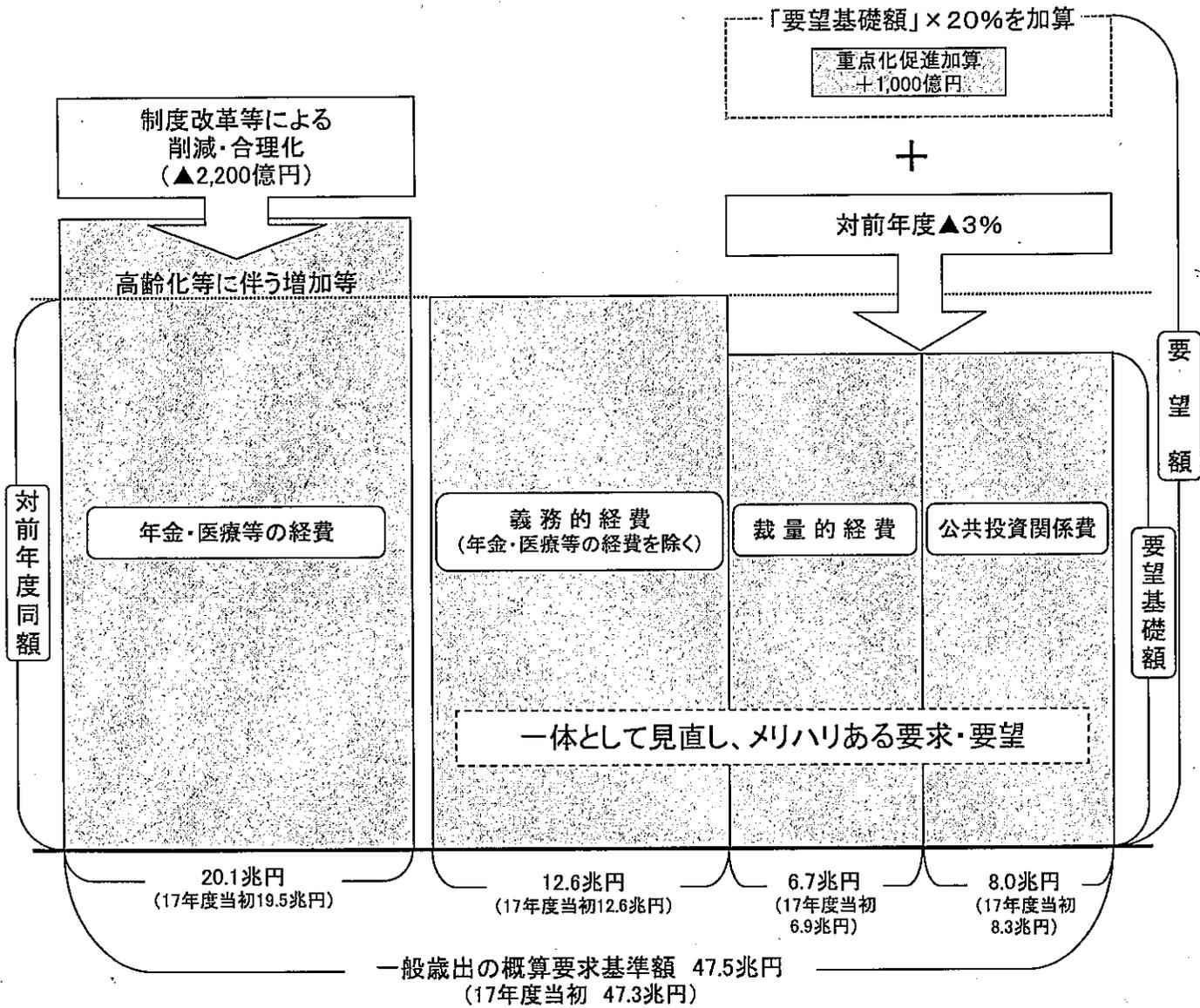
資料3-3



※年金・医療等以外の経費については、一体として見直し、メリハリある要求・要望。
 ※経済成長戦略推進要望（経済成長戦略大綱に掲げられたもののうち、新規性の高い事業・技術開発等に必要な経費に係る要望）を行う場合、各省庁の要望の上限に、要望基礎額の100分の2を加算（3,000億円程度）。

(参考)19年度概算要求基準の増減額	
年金・医療等の経費	+5,500億円
公共事業関係費	▲2,200億円
その他経費	▲1,400億円
特殊要因加減算等	+2,000億円
重点化促進加算	+500億円
合計	+4,400億円

平成18年度一般歳出の概算要求基準の考え方



○ 「改革の総仕上げ」のため、17年度に引き続き歳出改革路線を堅持・強化。このため、「基本方針2005」等を踏まえ、歳出の削減とメリハリ付けを一層強化。

- 年金・医療等の経費については、制度改革等により削減・合理化。(▲2,200億円)
- その他の経費については、一体のものとして見直し、大胆なメリハリ付け。
- 公務員定員の純減を確保し、総人件費を厳しく抑制。
- 庁費等の一般行政経費等についても、徹底した見直し。

(参考)18年度概算要求基準の増減額

年金・医療等の経費	+	5,800億円
特殊要因加減算等	+	800億円
公共投資関係費	▲	2,800億円
裁量的経費	▲	2,200億円
重点化促進加算	+	1,000億円
合計	+	2,600億円